

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,869,012)	流動負債	(520,789)
現金及び預金	154,649	営業未払金	113,121
営業未収入金	485,265	リース債務	14,625
関係会社預け金	2,300,000	未払金	54,899
前払費用	13,877	未払費用	17,100
繰延税金資産	58,125	未払法人税等	224,040
その他	2,731	未払消費税等	16,727
貸倒引当金	145,637	前受金	14,647
		預り金	15,627
		賞与引当金	50,000
固定資産	(722,964)	固定負債	(299,114)
有形固定資産	(71,727)	リース債務	45,592
建物附属設備	33,500	長期未払金	81,260
車両運搬具	2,524	退職給付引当金	70,442
工具、器具及び備品	14,714	リフォーム保障引当金	101,819
リース資産	20,988	負債合計	819,904
無形固定資産	(67,995)	(純資産の部)	
ソフトウェア	27,596	株主資本	(2,848,158)
リース資産	38,432	資本金	(517,750)
電話加入権	1,966	資本剰余金	(168,570)
投資その他の資産	(583,242)	資本準備金	168,570
投資有価証券	313,047	利益剰余金	(2,680,603)
長期貸付金	6,328	利益準備金	30,724
固定化営業債権	60,199	その他利益剰余金	2,649,878
差入保証金	67,153	繰越利益剰余金	2,649,878
繰延税金資産	196,756	自己株式	(518,765)
その他	1,983	評価・換算差額等	(76,085)
貸倒引当金	62,227	その他有価証券評価差額金	76,085
		純資産合計	2,772,073
資産合計	3,591,977	負債・純資産合計	3,591,977

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスマーフィー収入	2,385,704	
加盟金収入	155,845	
その他の	58,091	2,599,642
営 業 費 用		
営 業 原 価		546,660
営 業 総 利 益		2,052,981
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,186,982
営 業 利 益		865,999
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,310	
受 取 配 当 金	23,045	
研 修 教 材 販 売 収 入	16,304	
受 取 事 務 手 数 料	10,372	
為 替 差 益	530	
その他の	2,263	63,826
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,870	
その他の	0	1,870
経 常 利 益		927,954
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,096	2,096
税 引 前 当 期 純 利 益		930,051
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		407,000
法 人 税 等 調 整 額		9,108
当 期 純 利 益		532,159

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	517,750	168,570	168,570
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-
平 成 22 年 3 月 31 日 残 高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	30,724	2,435,044	2,465,769	518,765	2,633,324
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	317,325	317,325	-	317,325
当 期 純 利 益	-	532,159	532,159	-	532,159
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	214,834	214,834	-	214,834
平 成 22 年 3 月 31 日 残 高	30,724	2,649,878	2,680,603	518,765	2,848,158

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	88,139	88,139	2,545,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	317,325
当期純利益	-	-	532,159
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,053	12,053	12,053
事業年度中の変動額合計	12,053	12,053	226,887
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	76,085	76,085	2,772,073

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したものの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間による定額法(5年)を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- 4) リフォーム保障引当金 賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は従業員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上していましたが、平成21年6月18日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが、決議されました。

同制度の廃止に伴い、平成21年6月30日以前の在職分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。

なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 202,328千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高
営業取引以外の取引
受取利息

11,300千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 22,650株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,495株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	158,662	7,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	7,500	平成22年 3月31日	平成22年 6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	85,224
賞与引当金	20,500
退職給付引当金	28,881
長期未払金	33,317
リフォーム保障引当金	41,746
未払事業税	17,569
会員権評価損	15,451
未払金	8,622
未払費用	6,560
電話加入権	3,280
その他有価証券評価差額金	52,872
繰延税金資産小計	314,022
評価性引当額	59,141
繰延税金資産の純額	254,881

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,425	2,682	742
ソフトウェア	20,950	16,410	4,539
合 計	24,375	19,093	5,281

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,208千円
1 年 超	442
合 計	5,650

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,323千円
減価償却費相当額	4,875千円
支払利息相当額	295千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として基幹システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
主として基幹システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、伊藤忠商事株式会社のグループ金融に預けて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。関係会社預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で5年以内であります。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注 2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	154,649	154,649	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金（* 1）	485,265 145,637		
	339,627	339,627	-
(3) 関係会社預け金	2,300,000	2,300,000	-
(4) 投資有価証券	312,930	312,930	-
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金（* 1）	60,199 60,199		
	-	-	-
(6) 差入保証金	67,153	66,905	247
資産計	3,174,360	3,174,113	247
(1) 営業未払金	113,121	113,121	-
(2) 未払金	54,899	54,899	-
(3) 未払法人税等	224,040	224,040	-
(4) 未払消費税等	16,727	16,727	-
(5) リース債務	60,217	60,217	-
(6) 長期未払金	81,260	81,128	132
負債計	550,267	550,135	132

* 1 営業未収入金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金並びに(3) 関係会社預け金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441,888	312,930	128,958

- (5) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (6) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等並びに(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	117

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある投資有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	154,649	-	-	-
営業未収入金	485,265	-	-	-
関係会社預け金	2,300,000	-	-	-
差入保証金	-	67,153	-	-
合計	2,939,915	67,153	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	14,625	15,241	13,179	12,793	4,377	-
合計	14,625	15,241	13,179	12,793	4,377	-

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241,311	総合商社	（被所有）直接49.7%	資金の貸付 役員の兼任	受取利息	11,300	関係会社 預け金	2,300,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 131,036円31銭

(2) 1株当たり当期純利益 25,155円24銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 金額の表示単位

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。